



平成 23 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社	長	大
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長	永 治 泰 司	
	(コード番号 9 6 2 4	東 証 第 二 部)	
問 合 せ 先	取 締 役 専 務 執 行 役 員	藤 田 清 二	
	管 理 本 部 長		
	(TEL 03-3639-3301)		

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 23 年 9 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 23 年 4 月 28 日に発表いたしました「平成 23 年 9 月期 第 2 四半期決算短信」につきまして、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

訂正が必要となる事態になりましたことは誠に遺憾であり、関係各位に深くお詫び申し上げます。

記

1. 訂正理由

平成 23 年 9 月期の第 2 四半期決算短信発表後にあらためて精査したところ、完成業務高、完成業務原価、完成業務未収入金等の訂正を要する事項が判明したためであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線__を付して表示しておりますが、訂正箇所が多岐にわたっておりますため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上

【訂正前】



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	3,482	△27.6	△638	—	△609	—	△353	—
22年9月期第2四半期	4,808	20.1	332	—	350	—	189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	△39.04	—
22年9月期第2四半期	20.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	15,698	9,443	58.2	1,008.93
22年9月期	12,484	9,875	76.4	1,052.87

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 9,140百万円 22年9月期 9,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	△8.5	200	△45.5	250	△33.3	120	△59.6	13.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 9,416,000株 22年9月期 9,416,000株
② 期末自己株式数 23年9月期2Q 356,529株 22年9月期 355,944株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 9,059,836株 22年9月期2Q 9,060,662株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間においては、国内の社会基盤インフラへの公共投資が低迷している中で3月に東日本大震災が発生しました。大震災後、被災地の緊急インフラ復旧のための事業が進められており、建設コンサルタントは大きな役割を果たしているところです。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注は前年同四半期を上回りましたが、業績につきましては、期首の繰越受注残高の減少に加え、震災に伴う引渡時期の延期の影響等により、前年同四半期を下回りました。

今後、既に進行している大震災の緊急インフラ復旧事業及びそれに続く復興事業に対し、当社グループも大きな役割を果たしていくこととなります。加えて、変動費、経費の更なる削減も進めて営業利益確保を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高41億56百万円（前年同四半期連結累計期間比5.3%増）売上高は34億82百万円（同27.6%減）となりました。

利益面では、営業損失6億38百万円（前年同四半期連結累計期間3億32百万円の営業利益）、経常損失6億9百万円（前年同四半期連結累計期間3億50百万円の経常利益）、四半期純損失3億53百万円（前年同四半期連結累計期間1億89百万円の四半期純利益）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間より、マネジメント・アプローチの考え方に基づく、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、新たに、報告セグメント（開示セグメント）を決定しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成を、取締役会が、経営の決定及び業績を評価するために、分類したものであります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高39億47百万円、売上高33億24百万円となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第2四半期連結累計期間の受注高は1億76百万円、売上高1億36百万円となりました。

[プロダクツ事業]

当第2四半期連結累計期間の受注高は31百万円、売上高20百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は156億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億14百万円増加いたしました。流動資産合計は98億43百万円となり、38億86百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加12億51百万円、完成業務未収入金の増加14億26百万円、未成業務支出金の増加8億38百万円等であります。固定資産合計は58億55百万円となり、6億72百万円減少いたしました。有形固定資産は35億68百万円となり、65百万円減少いたしました。投資その他の資産は21億63百万円となり、5億95百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は62億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億46百万円増加いたしました。流動負債合計は52億56百万円となり、33億6百万円増加いたしました。主な要因は業務未払金の増加3億18百万円、短期借入金の増加30億円、未成業務受入金金の増加4億75百万円等であります。固定負債合計は9億98百万円となり、3億39百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加3億28百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は94億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失3億53百万円の計上及び少数株主持分の減少33百万円等であります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.4%から58.2%となり18.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,622	3,371
受取手形及び完成業務未収入金	2,200	772
商品	77	40
未成業務支出金	2,313	1,475
繰延税金資産	197	197
その他	439	103
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	9,843	5,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,588	1,637
土地	1,900	1,900
その他(純額)	80	95
有形固定資産合計	3,568	3,633
無形固定資産	123	134
投資その他の資産		
投資有価証券	609	705
長期預金	100	100
繰延税金資産	736	742
保険積立金	286	761
その他	533	551
貸倒引当金	△101	△102
投資その他の資産合計	2,163	2,759
固定資産合計	5,855	6,527
資産合計	15,698	12,484
負債の部		
流動負債		
業務未払金	623	304
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	57	—
未払法人税等	23	81
未払費用	276	452
未成業務受入金	1,039	563
受注損失引当金	19	81
その他	217	464
流動負債合計	5,256	1,949
固定負債		
長期借入金	328	—
退職給付引当金	612	592

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負ののれん	22	25
その他	34	41
固定負債合計	998	658
負債合計	6,255	2,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,316	1,724
自己株式	△88	△87
株主資本合計	9,207	9,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△76
評価・換算差額等合計	△67	△76
少数株主持分	303	336
純資産合計	9,443	9,875
負債純資産合計	15,698	12,484

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,808	3,482
売上原価	3,168	2,713
売上総利益	1,640	768
販売費及び一般管理費	1,307	1,407
営業利益又は営業損失(△)	332	△638
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	1	1
受取保険金	—	20
和解金	10	—
雑収入	18	23
営業外収益合計	40	52
営業外費用		
支払利息	11	12
投資事業組合運用損	8	8
雑損失	3	2
営業外費用合計	23	23
経常利益又は経常損失(△)	350	△609
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
割増退職金	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	—	1
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	345	△615
法人税等	149	△237
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△377
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189	△353

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正後】



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	3,539	△26.4	△627	—	△598	—	△347	—
22年9月期第2四半期	4,808	20.1	332	—	350	—	189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	△38.31	—
22年9月期第2四半期	20.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	15,708	9,450	58.2	1,009.65
22年9月期	12,484	9,875	76.4	1,052.87

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 9,146百万円 22年9月期 9,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年9月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	△8.5	200	△45.5	250	△33.3	120	△59.6	13.25

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	9,416,000株	22年9月期	9,416,000株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	356,529株	22年9月期	355,944株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	9,059,836株	22年9月期2Q	9,060,662株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間においては、国内の社会基盤インフラへの公共投資が低迷している中で3月に東日本大震災が発生しました。大震災後、被災地の緊急インフラ復旧のための事業が進められており、建設コンサルタントは大きな役割を果たしているところです。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注は前年同四半期を上回りましたが、業績につきましては、期首の繰越受注残高の減少に加え、震災に伴う引渡時期の延期の影響等により、前年同四半期を下回りました。

今後、既に進行している大震災の緊急インフラ復旧事業及びそれに続く復興事業に対し、当社グループも大きな役割を果たしていくこととなります。加えて、変動費、経費の更なる削減も進めて営業利益確保を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高41億56百万円（前年同四半期連結累計期間比5.3%増）売上高は35億39百万円（同26.4%減）となりました。

利益面では、営業損失6億27百万円（前年同四半期連結累計期間3億32百万円の営業利益）、経常損失5億98百万円（前年同四半期連結累計期間3億50百万円の経常利益）、四半期純損失3億47百万円（前年同四半期連結累計期間1億89百万円の四半期純利益）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間より、マネジメント・アプローチの考え方に基づく、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、新たに、報告セグメント（開示セグメント）を決定しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成を、取締役会が、経営の決定及び業績を評価するために、分類したものであります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高39億47百万円、売上高33億81百万円となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第2四半期連結累計期間の受注高は1億76百万円、売上高1億36百万円となりました。

[プロダクツ事業]

当第2四半期連結累計期間の受注高は31百万円、売上高20百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は157億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億23百万円増加いたしました。流動資産合計は98億52百万円となり、38億95百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加12億51百万円、完成業務未収入金の増加14億86百万円、未成業務支出金の増加7億93百万円等であります。固定資産合計は58億55百万円となり、6億72百万円減少いたしました。有形固定資産は35億68百万円となり、65百万円減少いたしました。投資その他の資産は21億63百万円となり、5億95百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は62億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億49百万円増加いたしました。流動負債合計は52億59百万円となり、33億9百万円増加いたしました。主な要因は業務未払金の増加3億18百万円、短期借入金の増加30億円、未成業務受入金金の増加4億75百万円等であります。固定負債合計は9億98百万円となり、3億39百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加3億28百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は94億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失3億47百万円の計上及び少数株主持分の減少33百万円等であります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.4%から58.2%となり18.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,622	3,371
受取手形及び完成業務未収入金	2,260	772
商品	77	40
未成業務支出金	2,268	1,475
繰延税金資産	197	197
その他	434	103
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	9,852	5,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,588	1,637
土地	1,900	1,900
その他(純額)	80	95
有形固定資産合計	3,568	3,633
無形固定資産		
	123	134
投資その他の資産		
投資有価証券	609	705
長期預金	100	100
繰延税金資産	736	742
保険積立金	286	761
その他	533	551
貸倒引当金	△101	△102
投資その他の資産合計	2,163	2,759
固定資産合計	5,855	6,527
資産合計	15,708	12,484
負債の部		
流動負債		
業務未払金	623	304
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	57	—
未払法人税等	23	81
未払費用	276	452
未成業務受入金	1,039	563
受注損失引当金	19	81
その他	220	464
流動負債合計	5,259	1,949
固定負債		
長期借入金	328	—
退職給付引当金	612	592

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負ののれん	22	25
その他	34	41
固定負債合計	998	658
負債合計	6,257	2,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,323	1,724
自己株式	△88	△87
株主資本合計	9,214	9,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△76
評価・換算差額等合計	△67	△76
少数株主持分	303	336
純資産合計	9,450	9,875
負債純資産合計	15,708	12,484

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,808	3,539
売上原価	3,168	2,758
売上総利益	1,640	780
販売費及び一般管理費	1,307	1,407
営業利益又は営業損失(△)	332	△627
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	1	1
保険返戻金	—	17
和解金	10	—
雑収入	18	26
営業外収益合計	40	52
営業外費用		
支払利息	11	12
投資事業組合運用損	8	8
雑損失	3	2
営業外費用合計	23	23
経常利益又は経常損失(△)	350	△598
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
割増退職金	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	—	1
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	345	△603
法人税等	149	△232
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△371
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189	△347

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。